

機関番号：31302

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20700647

研究課題名 (和文) 情報社会に対応したコミュニケーション力育成のための実践支援・評価システムの開発

研究課題名 (英文) Development of a support and evaluation system for fostering communication skills in information society

研究代表者

稲垣 忠 (INAGAKI TADASHI)

東北学院大学・教養学部・准教授

研究者番号：70364396

研究成果の概要 (和文)：

情報活用能力の一側面であるコミュニケーション能力を育成するための実践・評価手法の開発を試みた。その結果、1) 国語科・社会科を横断したメディア制作と交流学習を取り入れたモデルプランを開発、2) 評価手法としてコミュニケーション場面における評価指標 (ルーブリック) の開発及びパフォーマンス評価による検証、3) 教師の授業設計・交流支援を行うWebサービスの構築を行うことができた。

研究成果の概要 (英文)：

To foster communication skills of learners in information society, a support and evaluation system was developed. The following findings were discovered. 1) Model plans including media production and inter-school collaborative learning for Japanese and social studies were developed. 2) Rubrics for assessing communication activities of learners were developed and adopted in actual practices. 3) A Web service for supporting teachers to develop and manage their own inter-school collaborative learning practice was developed.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：教育工学・情報教育

科研費の分科・細目：教育工学

キーワード：情報活用能力、情報モラル、コミュニケーション、言語活動、学習評価、学校間交流学習、国際交流学習、情報教育

## 1. 研究開始当初の背景

コミュニケーション能力は、OECDの研究事業 DeSeCo (コンピテンシーの定義と選択) で示された3つのキー・コンピテンシー (相互作用的に道具を用いる、異質な集団で交流する、自律的に活動する) の構成要素として

重要視されている。国内でも学習指導要領改訂の方向性の1つとして言語能力や読解力を重視した教育課程が検討されている (文科省, 2005)。ところがコミュニケーション能力には、言語習得としての位置づけ (ACTFL, 1998)、対人関係能力の側面 (國

分, 2000)、論理的な言語表現(三森, 1996)など多様である。また、その評価には、児童生徒のパフォーマンスを適切に評価し得るパフォーマンス課題や評価基準の設定が必要と考えられる(ギブス, 2001)。

## 2. 研究の目的

初等・中等教育における情報教育を軸にしたコミュニケーション能力の育成・評価法を開発するため、具体的には以下の3点に取り組んだ。

(1) 情報教育の視点からコミュニケーション能力の構成要素の明確化: 情報活用能力の柱の一つとして、情報社会に参画するためのコミュニケーション能力の構成要素を明らかにし、カリキュラムへ位置づけるモデルを提案する。

(2) 評価手法の開発: 電子メール、テレビ会議等、ネットワーク上のコミュニケーションは、発言・発話記録を学校現場で分析評価する方法は確立されていない。そこで、コミュニケーション履歴と評価基準をもとに、コミュニケーション活動を評価する手法を開発する。

(3) コミュニティサイトの構築: 交流学習の授業設計、実施、評価をサポートする Web サイトを構築する。

## 3. 研究の方法

上記研究目的の(1)から(3)に対してそれぞれ以下のような取り組みを行った。

(1) 情報教育の視点からのコミュニケーション能力の構成要素の明確化: 教科単位における言語活動に着目し、研究協力を依頼した教員と共同により、教科単位に関連づけた交流学習のモデル単元の開発を行い、それぞれの単位におけるコミュニケーション能力の明確化を試みた。

(2) 評価手法の開発: 上記モデル単位において重点化したコミュニケーション場面についてのルーブリックを開発し、実際に交流学習場面における学習者の制作物や、コミュニケーションログを対象にしたパフォーマンス評価を行った。

(3) コミュニティサイトの構築: 国内交流に関しては、特に学習者間の協同制作や情報交換に使用できるホワイトボード共有型ツールを使用した結果を分析し、その活用方法の類型化を行った。また、国際交流に関しては教員間の情報交換や進捗状況のコーディネートをサポートするため、Webサービスを用いた進捗報告システムを開発し、その運用を行った。

## 4. 研究成果

上記研究目的の(1)から(3)に対してそれぞれ以下のような成果が得られた。

(1) 情報教育の視点からのコミュニケーション

能力の構成要素の明確化: 国語科・社会科を横断したモデル単元の整理をもとに、メディア制作を取り入れた交流学習に関するコミュニケーション場面を位置づけたルーブリックを開発した。

(2) 評価手法の開発: 鹿児島県・愛媛県・宮崎県・石川県・宮城県内の研究協力校におけるフィールド調査から、A)で明らかにした交流場面に対する評価指標(ルーブリック)を開発し、パフォーマンス評価を行った結果、交流相手と相互評価の視点を共有することによる効果、相互評価を取り入れる際の授業展開の工夫等を明らかにすることができた。

(3) コミュニティサイトの構築: 交流学習における教師の授業運用状況を支援する目的として特に国際交流学習を対象にした、Webサービスの運用を行った。また、他のサービスに対する訪問調査を実施し、Webサービスによる交流学習運営支援の可能性について分析を試みた。さらに、これらの成果をもとにポータルサイトを改修し、知見の整理追加と、インターフェースの改善等を行った。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計7件)

(1) Tadashi Inagaki (2010), Development of Lesson Plans for Inter School Collaborative Learning Considering Activation of Communication Activities, International Conference for Media in Education, 8, 351-356

(2) 稲垣忠・清水和久・塩飽隆子 (2009), 国際交流プロジェクトにおけるコミュニケーション・ツール利用の分析, 教育メディア研究, 16(1), 7-18

〔学会発表〕(計10件)

(1) 稲垣忠, 言語活動に着目した学校間交流学習の単元開発(2010), 第36回全日本教育工学研究協議会全国大会, 2010年11月20日, 上越教育大学

(2) 稲垣忠, 言語活動の深化を促す学校間交流学習の授業開発と評価方法の検討(2009), 日本教育工学会, 2009年9月19日, 東京大学

〔図書〕(計4件)

(1) 稲垣忠 (2009), 情報社会と変わる学校の学び, 関本英太郎編著, 人文社会情報科学入門, 東北大学出版会, 19p

(2) 稲垣忠・寺嶋浩介 (2008), インターネットを活用した交流学習, 水越敏行・久保田賢一編, ICT教育のデザイン, 日本文教出版, 18p

[その他]  
ホームページ等  
<http://www.ina-lab.net/special/copo/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

稲垣 忠 (東北学院大学教養学部・准教授)  
研究者番号 : 70364396

(2) 研究分担者

なし ( )  
研究者番号 :

(3) 連携研究者

なし ( )  
研究者番号 :